

(2019年7月25日開催、東京)

## 株式会社野村総合研究所 2020年3月期第1四半期決算説明会

### 質疑応答 (Q & A)

#### 質問者1人目 (アナリスト、来場者)

Q1 : 証券業向けの製品販売は一過性とのことだが、上期業績予想には売上高、営業利益ともに織り込んでいたのか？また、織り込んでいた場合、営業利益にはどの程度寄与しているのか？

A1 : 売上高、営業利益ともに上期業績予想の中に織り込んでいた。営業利益への寄与度は、詳細に申し上げられないが、この製品販売が無ければ、数年前の金融 IT のピークの営業利益率と同水準程度。すなわち、製品販売の影響を除いても金融 IT の足元の収益性は高まってきている。その理由としては、前期実施した、金融 IT セグメントから産業 IT セグメントへのリソースシフト及び外注費コントロールの成果と、共同利用型サービスの新規導入案件や個社のシステム開発案件が重なり、リソースの稼働率が高まったことがある。

Q2 : この製品販売は前期末に言及された THE STAR の新規導入案件に関係したもののか？

A2 : その通りである。また、前期末時点の受注残高に含まれていた。

Q3 : 本製品販売後も、THE STAR の新規導入に関わる開発案件があり、またそれは今後、運用サービスの売上高として計上されるものと考えてよいのか？

A3 : 複数の案件があり、案件の規模等によってその時期は前後するが、その通りである。

Q4 : 全体の受注状況の中で、産業 IT の国内事業の受注残高の増加率はやや低調に見える。その要因は、収益性を重視した案件の選別によるものなのか、または、製造業を中心に業績が悪化している企業もあるなど、マクロ環境の影響によるものなのか？事業環境の今後の見通しを教えてください。

A4 : マクロ環境の影響で業績が左右されるタイプのお客様は少ない。主な要因は、NRI のリソースの稼働状況が高い水準にあるため、受注活動をやや抑制したことにある。今後のリソースの空き状況を見据えながら受注活動を加速させていく。

Q5 : 今期より DX 関連売上の開示が始まったが、DX 関連売上比率は前年同期比で伸びているのか？また、DX 関連事業の中で、特に成長している領域などあれば教えてください。

A5 : DX 関連売上比率は、現中期経営計画の期間である4年間をかけて約75%まで高めることを目指すもの。四半期毎に短期の変化を見るのではなく、前年度と今年度の通期での比較で見ただければと思う。特に成長している領域としては、DX1.0 に分類されるインフラ改革であり、クラウドを

活用した案件が多い。

## 質問者 2 人目（アナリスト、来場者）

Q1：金融 IT が総じて好調であったが、どのような業種・分野が売上や受注の伸びに貢献したのか詳細を教えてください。

A1：金融 IT においては、保険・銀行のそれぞれでシステム開発案件が引き続き順調に進捗し、売上・受注の増加に貢献した。証券業向けについては、THE STAR の新規導入に伴う一過性の製品販売が増収に寄与したが、事業環境の厳しい状況に変わり無く、売上高の水準がようやく 2 年前の水準に戻った。

Q2：銀行業向けの増収要因である、新形態銀行向けシステム開発とはどのようなものか。

A2：主に店舗を持たないオンライン系銀行向けの開発案件である。

Q3：産業 IT はリソースの稼働状況が高かったため、受注活動を抑制し、その結果過去と比較して受注が伸び悩んだようだが、即戦力として期待される中途採用者は計画通りに採用できているのか。また、その効果が業績に表れるタイミングはいつ頃と考えればよいか。

A3：中途採用は計画通り進んでおり、必要とする人材を採用できている。即戦力として期待できる人材を採用しているものの、採用してすぐに業績へ貢献できるわけではなく、業績への反映までに一定の準備時間はかかる。

Q4：前期と比べて社員数の合計は伸びていないが、中途採用は想定通り進捗しており、実質的なリソースは増強されていると考えてよいか。

A4：その通りである。

Q5：豪州事業について、政府系案件の動向など事業環境と受注見通しはどうか。

A5：事業環境については、選挙の影響等もあって政府系案件の動きが総じて鈍く、またクラウド化等の影響で従来みられた決算期末の集中的な案件発生が平準化する傾向もあることから、結果的にこの第 1 四半期は外貨ベースでも減収となった。ただし、受注高及び期末の受注残高は外貨ベースで増加しており、改善の方向にある。加えて、政府系の大型案件が一つ契約締結に至っており、第 2 四半期以降の売上には寄与すると想定している。

Q6：豪州事業の損益状況についてはどうか。

A6：前年同期比でみると、この第 1 四半期は減益となっており、のれん償却費差引後の利益は概ねゼロである。ただし、第 2 四半期以降の損益は改善する見込みである。

### 質問者 3 人目 (アナリスト、来場者)

Q1 : セブン&アイ HD 向け売上高が増収という結果だが、どのような案件が寄与しているのか？

A1 : 消費税変更対応などのシステム開発案件である。

Q2 : 消費税変更対応は第 2 四半期の業績にも寄与するのか？

A2 : 消費税が変更される 2019 年 10 月までに対応する必要があるため、第 2 四半期にも寄与はすると考えている。一方で、第 2 四半期の正確な予想は難しいが、通常の開発案件の傾向として開発のピークはリリースの少し前に現れるため、今第 1 四半期への寄与の方が大きいと考えている。

Q3 : 先日ニュースリリースされた約 1,600 億円の TOB による自社株買いで ROE は約 15%に高まると想定される。これにより、現中期経営計画の財務戦略はどのように変更されるのか？また、従来の説明では、キャッシュの用途として株主還元、成長投資、通常投資で各々 1/3 ずつであったが、変更があればその内容も教えてほしい。

A3 : ROE に関しては前倒しで目標値である 14%を達成することになる。また、従前の説明の通り、一過性ではなく継続的に高い水準の ROE を維持していきたいと考えている。

成長投資に関しては、M&A は 500 億円、DX2.0 向けの合併会社設立で 100 億円をベースラインと考えていた。これについて変更は無い。

一方、今回、初めてネットキャッシュがマイナスになるが、財務規律を持ちながらも欧米企業に比較しても高い資本効率を実現する企業になるべく、成長と還元の両立を実現していきたい。

Q4 : 今回の TOB による自社株買いは、結果的に野村ホールディングス向けになるものと想定しているが、それ以外の株主に対する自社株買いなどの配慮は予定しているのか？

A4 : 配当性向 35%を目安として通常配当することで還元に対する期待に応えていきたい。また、現中期経営計画が終わる 4 年後には現状の自己資本水準に回復すると考えており、高い資本効率を維持しながらも引き続き還元を努めていく。

Q5 : 負債比率 (D/E レシオ) の考え方も変更があれば教えてほしい。

A5 : 財務規律の観点からは、金融機能のインフラを支える企業として手元キャッシュを多めに持ち、ネット D/E レシオは最大 0.3 倍、EBITDA 有利子負債倍率は 1.0 倍以内を基準としている。

### 質問者 4 人目 (アナリスト、電話参加者)

Q1 : 5%を超過する金庫株は消却する、という基本方針に変更は無いのか。

A1 : 自己株の保有は 5%を目安にするという基本方針に現時点で変更は無い。

Q2 : 今回の自己株 TOB は規模が大きいので、例外扱いする可能性はあるのか。

A2 : 現在、まだ TOB の募集期間中であり、消却の時期や金額は未定。現時点において、例外扱いする予定は無い。

以上